

グリーン・ツーリズムによる地域資源の再確認

～「住んでよし、訪(たず)ねてよし」のまちづくりを目指して～

山形県金山町 関 純一



1. はじめに

金山町の人口のピークは昭和 25 年の約 10,300 人となっており、最新の令和 2 年国勢調査では 5,071 人、将来的な人口ビジョンとしては 2060 年に 2,170 人（国立社会保障・人口問題研究所調べ）と想定されている。令和 4 年 11 月には人口が 5,000 人を下回り、いわゆる増田レポートでも提唱されているような「消滅可能性都市」、「消滅する市町村」という言葉が現実味を帯びてきている。町民からも「町の元気がない」とか「明るい話を聞かない」などのネガティブな声を聞くこともある。

一方で、金山町よりも人口規模が小規模な自治体であっても、人口減少の流れを移住・定住などを含め様々な手法により少しでも遅くし、軟着陸を目指して頑張っている先進的な自治体も多くあり、役場、役所の取り組みとしてはもちろん、地元住民も他人事ではなくしっかりとそれぞれの課題を自分事として捉え、行政に頼らなくても良い方法なども模索しながら、民間団体の取り組みとして頑張っているところもある。

この度リーダー塾において、先進的な自治体や民間団体が自分たちの地域に誇りをもち、各地域の価値観をしっかりと作り上げながら、元気に生活をしていることを学んだ。

現在、金山町では第 5 次総合発展計画において「住んでよし、^{たず}訪ねてよし」のまちづくりがテーマとなっており、意味合いとしては「住んでよし ^{おとず}訪れてよし」（自らの地域を愛し、誇りをもって暮らしているならば自ずと誰しもが訪れたいくなる）のニュアンスに近い。

そこで、改めて地域愛と誇りについて、グリーン・ツーリズム（以下「GT」）などの地域外からの集客による「よそ者」の視点と、そこから生まれる交流などにより、自分たちの地域資源を再発見・再認識するとともに、その資源の必要な再価値化・磨き上げを行い「住んでよし、訪ねてよし」の実現、最終的には止められない人口減少の中にあっても、「小さくても輝かしい幸福な町」の未来につながるよう当レポートの作成を行った。

2. 町の概要

(1) 金山町の位置・地勢

金山町は山形県の東北部^{もがみ}最上郡に位置し、北と西は同郡真室川町、東は秋田県湯沢市、南は山形県新庄市に接している。面積は 161.67 km²、山形県の面積の 1.7%にあたり、最上地域の面積の 8.9%となっている。町の西南部は平野がひらけ、東北部一体は神室山系を中心とする山岳地帯がちなっており、神室山系を源とし町中央部を金山川、北部を中田春木川、南部を上台川が流れ、周辺の緑とともに自然美豊かな町を形成している。

気候は、地形が盆地のため、夏は暑く冬は 1.2～2.0m の積雪となる豪雪地帯、年間降雨量は 2000 ミリ前後の多雨多湿地帯である。平成 26 年 4 月 1 日から過疎地域市町村に指定さ

れた、典型的な農山村である。

(2) 金山町の町並みと景観政策

①イザベラ・バード女史と金山町

イザベラ・バード(1831~1904)はイギリスの女性旅行家で、明治 11 年日本の奥地を調査するため、東京を起点とし日光、会津、新潟を経て山形県へ入った。7 月 16 日に上台峠^{うわだい}をこえて金山に到着したバードは、金山町の印象を次のように記している。

「今朝、新庄を出てから、険しい尾根を越えて、非常に美しい風変わりな盆地に入った。ピラミッド形の丘陵が半円を描いており、その山頂までピラミッド形の杉の林で覆われ、北方へ向う通行をすべて阻止しているようにも見えるので、益々奇異の感を与えた。その麗に金山の町がある。ロマンチックな雰囲気のある場所である…」

(「日本奥地紀行」 高梨健吉訳より)

当時外国人女性が馬に乗り、通訳兼従者の男性を 1 人つれ旅をしたことは、地方の人々にとって「おどろき」の対象だったため、「日本奥地紀行」ではこれまでの順路の市町村への評価は決して高いものばかりではなかったが「金山町」については、その景色や町の人の対応について一定の評価がされていたようである。

次に記述する「金山住宅」は、杉皮を模した焦げ茶色の切妻屋根と、壁は漆喰や杉板張りとなっている。当時バードが評価した金山町の風景に近いもので、そこには適度に整備された田や山林などの自然があり成り立った景色ではなかったのだろうかと思われられる。また、バードは当時も今も金山町にとって貴重な「よそ者」だったと言えるのではないだろうか。

②街並みづくり 100 年運動

町では町民が誇りとする美しい景観保持・創造や地域産業の活性化を目的とし昭和 61 年に「街並み景観条例」を制定し、「街並みづくり 100 年運動」に取り組んできた。

「景観とは、個人の所有に帰属するものでなく、公共的なものである」という『景観共有論』から、個々のものを「ある」基準に基づいて統一的に整備することで、全体として風景と調和のとれた美しい景観を目指している。

景観づくりの主要な部分となる家並みは、「金山住宅」と言われる在来工法を基本とし、その延長線上には、木材の消費拡大、地産地消など林業の総合的振興と観光開発、地域商業の活性化等が結びついており、これまで他自治体の参考事例として行政視察や、観光客の受け入れを行ってきた。特に「街並み案内」は人気のメニューとなっており、町中心部を 1 時間から 2 時間徒歩で巡るコースへの参加者が多い。

3. これまでの GT の取り組みの到達点と課題

(1) 交流人口の推移

まず、当町の交流人口の推移を押さえておきたい。ここでは、山形県観光者数調査の数字を参考に過去 10 年間の表を作成した。

(単位：千人)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
温泉	54.1	50.0	48.7	45.9	56.6	55.1	53.9	54.1	55.8	42.3	45.5
遊学の森	46.2	47.3	39.3	54.4	45.1	43.1	44.0	44.0	42.6	12.9	20.7
産直施設	20.0	19.5	19.9	20.0	20.7	18.6	18.1	20.3	19.7	19.1	17.8
グリーンバレー神室	13.7	15.1	15.0	15.3	12.0	12.5	14.5	15.2	6.9	13.7	15.8
マルコの蔵			6.6	12.6	14.5	14.8	13.2	13.5	12.2	9.9	10.3
街並み案内	2.2	3.5	3.0	3.9	3.8	4.3	3.2	1.5	1.2	0.1	0.2
四季の学校 谷口がっこそば	9.5	9.3	9.8	10.6	10.5	14.1	7.4				
神室山	2.8	3.3	3.4	4.0	3.6	3.6	3.6	1.2	2.7	2.7	2.7
合計	148.5	148.0	145.7	166.7	166.8	166.1	157.9	149.8	141.1	100.7	113.0

表 1 過去 10 年間の観光者数（山形県観光者数調査より）

平成 23 年度に 148,500 人だったが、直近の令和 3 年度は 113,000 人となっている。要因としては新型コロナウイルスの影響が大きい。また、「四季の学校・谷口がっこそば」は H30 年に焼失するまで、年間 1 万人以上が来訪する交流・体験の拠点となっていた。

それでは、この表より前に始まった当町における GT の動きを整理したい。

(2) 交流の下地を作った「田楽・山楽 in かねやま」(H8～H12)

①取り組み内容

「田楽・山楽」は、当時山形新幹線が隣の新庄市まで延伸することとなり、金山らしい GT のメニュー開発や環境に対する人々の関心の高まりへの対応、町農業振興と日本酒の消費拡大運動を目的とした事業だった。特に農業振興の部分においては、このイベントにちなんで、「金山田楽」・「神室山楽」という日本酒が今も町の土産品として取り扱われている。

役場と地元農協の職員を中心に「金山町田楽・山楽実行委員会」を立ち上げ、参加費と町からの補助金を運営費用として実施され、5 年間で延べ 672 名の参加があり、多くのリピーターが生まれた。平成 10 年には町において宿泊施設である総合交流促進施設「ホテル シェーネスハイム金山」が完成し、「田楽・山楽」での宿泊実績は民泊 480 名、ホテル泊他が 190 名程度だったと当時の資料に記載されている。千葉県佐倉市から参加していた家族は「佐倉市もちょっと市街に出れば山、田があるが金山の田園風景はひと味違う。娘たちはこのイベントが続く限り参加したいと気に入っている。」と当時の新聞にコメントしている。

この事業は交流・体験事業が主となっており、合鴨農法による酒米の田植えや稲刈り、金山の農産物を使った夕食交流会とコンサートのほか、グループ分けでの体験では金山住宅見学、つる細工、木の実工芸など 8 つのメニューを実施していた。

また、副次的効果もあり、酒米の生産実績から主食用米の減農薬米栽培がコンビニエンスストアのミニストップにおいて評価され、現在でも金山町の多くの主食用米が「丸紅栴」との契約栽培となっており、一部がミニストップの「おにぎり」の米に使われている。

私にとっても印象深い事業で、平成 11 年に町に採用され初めて GT 事業に携わることとなった取り組みである。当時は、典型的な田舎である金山町に、首都圏や仙台から若い女性や、小さい子供を含んだ家族連れが、田植えや稲刈り体験、地元の料理を食べながら、地域の人と酒を飲み、そのまま農家宅に民泊する姿を目の当たりにし、驚きと共に嬉しさを感じたことは今でもしっかりと記憶している。私にとって、いつもそこにあった「もの」や「こと」の価値観が変化した瞬間である。

②ヒアリング調査

今回、「田楽・山楽」の当時実行委員会事務局であった方に改めて話を伺った。

5 年間継続した事業であり一定の成果があったことから、共に運営に携わっていた町、農協、県酒造組合で協議し終了に至ったとのことだった。

事業が終了となった平成 12 年当時は「田楽・山楽」の発展形として別事業の模索について話はあったそうだが、13 年に「プレ植樹祭」、14 年に「全国植樹祭」と大きなイベントが続き、平成 15 年には年数経過による担当スタッフの変更・人員不足などにより継続・発展的な事業検討は行われなかったとのことだった。

(3) 金山町の交流の拠点となった「四季の学校」(H9～H29)「谷口がっこそば」(H9～H30)

①取り組み内容

平成 8 年 3 月廃校になった谷口分校を地域及び町内の有志 13 名が「四季の学校・谷口運営委員会」(平成 9 年 6 月)を設立し、谷口地域の四季折々の自然と昔ながらの懐かしさの残る校舎での農業体験を楽しむための「農業体験学校」である「四季の学校」と、都市との交流や地代などを含めた校舎維持管理費用の捻出のために「谷口がっこそば」がスタートすることとなった。

「自由自学」の精神を基本理論とした「四季の学校」は、毎年 120 名～130 名の参加者があり、授業の内容は都度異なるが、校舎の環境整備(ペンキ塗りや雪下ろしなど)、農山村体験(山菜採りや炭焼き体験など)、農村加工体験(くじら餅やハムづくりなど)、地区の資源利用(かまくらづくりや草木染など)のメニューがあった。

「四季の学校」では、生徒同士 2 組と、仙台から訪れていた生徒と地元住民 計 3 組が結婚したこと、参加していた生徒が自発的に四季の学校仙台分校や東京分校などを結成するなど波及効果もあった。

「谷口がっこそば」については、地元の 6 名のお母さん方がそば打ちの勉強を行い、平成 9 年 7 月の開店にこぎつけた。開店当時は土日のみの営業で、6 か月間で 3,458 人の来客があり、その後は概ね年間 1 万食を超える来客へとつながった。後に冬期間以外は視察対応などで平日の予約営業も開始することとなり、山形県観光者数調査による来客の最高値は 1 万 4 千人となっている。

そばの味以外でも、気さくな地元のお母さん方との会話、飾らないお客さんへの対応や交流が評判となりリピーターの創出につながった。以上の取り組みは、全国的な成功事例としても取り上げられ、「日本農業賞 優秀賞」を受賞するなどに至った。

②ヒアリング調査

「四季の学校」及び「(初代) 谷口がっこそば」(分かりやすい様にあえて初代とする)について立ち上げ当時から運営に携わった方より話を伺った。

運営に携わったメンバーでもそれぞれ思いがあると思うが・・・という前提ではあったが、約 20 年で運営をやめることとなった原因は、谷口という地域の中で、徐々に「四季の学校」及び「(初代) 谷口がっこそば」関係者と、それ以外の地域住民との間に溝が広がっていったこと、また同時に、「(初代) 谷口がっこそば」のスタッフ間においても、人間関係を含め少なからず溝が出来てしまったことが大きな要因であると伺うことができた。

さらに、振り返ってみて見直す点があれば教えてほしいと伺ったところ、最初は「四季の学校」や分校維持費のための「(初代) 谷口がっこそば」だったが、想定以上に「(初代) 谷口がっこそば」が人気を博し売り上げが大きくなりすぎて、「四季の学校」との組織内のバランスが崩れてしまった。経理やシフト管理、人材配置などについてももっとしっかりと運営ができていればよかったという回答があった。

その後、「谷口がっこそば」については、町で地域おこし協力隊員をしていた卒業生が中心となって起業し事業継承したが、平成 30 年冬火災に遭い継続は困難と判断し廃業となった。

(4) 新たな交流事業をもたらす企業や団体との連携

①絆の森

山形県では「やまがた緑環境税」として、県独自で税制度を設けている。用途は環境保全の森林施策や豊かな緑を育む意識の醸成などとなっており、その取り組みの 1 つに「やまがた絆の森」がある。

金山町では、(株)三英クラフト(民間林業事業体)が山形県鶴岡市に基盤を置く(株)荘内銀行と山形市に本社を置く富士フィルムビジネスイノベーション(株)山形の二つの団体と協定を締結し活動を行っている。

主な活動は年 2 回の森林整備活動を中心としており、植樹から下刈り、枝打ちなどの活動を行っている。平成 22 年から既に 12 年以上の取り組みとなっている。

②落花生栽培による農業体験

昨年からの取り組んだ事例としては落花生栽培を起点にした農業体験がある。参加者は金山町産落花生の利用者である(株)でん六と JR 系列のホテルメトロポリタンの社員及び家族で、活動内容は播種や掘り取りなどの落花生栽培体験や、その季節の野菜収穫体験などである。受入団体である落花生生産者組織「金山町新商品開発協議会」と参加者との昼食交流会なども行った。県内在住者でもはじめて町を訪れた方もいて、関係人口の創出のきっかけづくりにもなっている。

③小括

「絆の森」や落花生の「農業体験」などについては、体験の受け入れ団体が民間企業・団

体となっており、役場はサポートを行っている状況である。ベースとなっている「やまがた絆の森事業」や「落花生栽培事業」での、企業+民間団体の関係性という点では、お互いにメリットを感じながら各事業の目的を達成している。

一方で、参加側である企業としてはCSR活動や社会貢献活動の意味合いが強く、参加者個人単位で考えれば、少なからず町に興味はあるものの、その関係性をより密にするには参加者の思いの個人差が課題となる。

過去の「四季の学校」や「田楽・山楽」の取り組みが質の濃い関係人口の事例だとすれば、現在行われている交流事業は薄い事例であり、参加しやすいという長所と、リピーター創出や地域住民へ与える影響については課題があると考えられる。

また、参加者の活動を見て地域資源を再発見・再認識につなげるためには、活動の周知が必要であるが、受入側、参加側それぞれを点とした場合は、点から線への広がりでも止まっているのが現状の課題である。

4. 先進事例調査（奈良県川上村）

金山町の交流事業の課題解決のヒントを得るために、昨秋のゼミ現地研修で訪れた川上村の取り組みを検討したい。

奈良県川上村は、吉野川の最源流に位置し、人口1,156人、面積296.26km²のうち95%が山林の自治体である。川上村は吉野林業発祥の地という、林業が基幹産業であることや山林の割合が高いこと、村営の宿泊施設「ホテル杉の湯」があることなど、当町と類似している点もあり参考事例とさせていただいた。

川上村は元々吉野林業に支えられた林業の村だったが、昭和34年の死者行方不明者5,098名が発生した伊勢湾台風をきっかけに、農業用水用の大迫ダム（農林水産省）、洪水調整用の大滝ダム（国土交通省）の2つのダム建設により、町の中心部を含めた644世帯が水没することとなった。

村は、多くの反対もあった中ダム建設に向かうことを決定し、平成8年「川上宣言」を発信した。その後村は「水源」・「源流」を村の価値と捉え、村内の吉野川源流域の森林を平成11年に740ha購入し「水源地の村づくり」を進めることとなった。

村では、平成14年に「水源地の村づくり」の想いを発信する情報交流拠点として「森と水の源流館」を開館し運営組織として公益財団法人吉野川紀の川源流物語が発足した。「自然的価値」「文化的価値」を、吉野川流域や都市部の人たちに伝え、共に考え行動することで、源流域の自然環境保全に努める活動を環境保全、流域交流、啓発活動を通じて行っている。

また、ダム完成後の未来を創る観光振興の旗艦組織として昭和63年に「一般財団法人かわかみ源流ツーリズム」を設立した。その後「源流の保全と資源の活用」、「資源保全も経済効果も住民が主役」、「経済効果の創出」を狙い、令和4年に商工会館に事務所を整備し、移住・定住も含めた情報発信の拠点となっている。

村では上記の活動などにより、「森と水の源流館」主催による「水源地の森ツアー」や「川上村エコツアー」、地域おこし協力隊員と村民による「山遊び塾 ヨイヨイかわかみ（カヤ

ック体験や氷瀑トレッキング)」などの体験交流事業や「川上 ing 作戦」という移住・定住推進事業を行っており、体験交流事業では R3 年度の公益財団法人吉野川紀の川源流物語の事業報告によれば、単年で体験プログラムには 312 名の参加、環境教育には 5,784 名（オンライン含む）の参加、移住・定住推進事業については、2014 年から今年までに 83 人（全村民の 7%）の移住実績につながっている。

5. 金山町への提案

当町の事例や川上村での現地研修から学んだことを含め、金山町のこれからの交流事業のあり方として大きく 2 点を提案したい。

(1) 体験プログラムの再構築

1 つ目は、しっかりとした体験メニューの再構築である。そのために、「シェーネスハイム金山」宿泊者を対象にアンケートを実施した。質問項目は以下のとおりである。

金山町において体験したい活動についてお伺いします。

次の活動の中でご自身が体験したいメニューや、ご家族に体験させたいメニューがあれば番号に○をつけください。（下記体験は現在検討中のものも含まれます。）

1. 森林体験 樹齢 300 年以上の杉人工林、二次林のブナ林散策や見学。
金山住宅やチップボイラなど林業の地産地消の現場見学。
2. 清流体験 山形県の母なる川「最上川」の支流「金山川」。金山川の源流部に「神室ダム」があり、最上地域へ水道給水を行っている。
アクティビティとしてカヤックや、溪流釣り体験。
3. 農業体験 金山町の清流は豊かな農作物を育む。米はもちろん、町特産のニラやキュウリ、新規振興作物の落花生などの農作業や収穫体験が楽しめる。
4. 夜間散策 日中とは違うライトアップされた街並み散策や、豊かな自然、澄んだ空気の中で見上げる星空満点の夜空見学。夏にはホテル観賞も。
5. 乗馬体験 ホースセラピー、乗馬や引馬体験。馬と共に過ごす時間が楽しめる。
6. 居酒屋体験 町民が普段から活用する居酒屋など、ホテルとは一味違ったプチ移住体験。町民の生の声や、各居酒屋の名物メニューが楽しめる。
7. 雪上体験 クロスカントリーや雪上トレッキング、除雪体験などが楽しめる。
8. 特にない
9. その他 (自由記:)

①調査の結果から見てきたこと

アンケートの結果については、1 月 4 日までの宿泊は 301 組で 12 件の回答を頂いた。回答を頂いた宿泊客の客層の多くは、東北在住、マイカーでの来訪であった。

結果は表 2 のとおりで、「1. 森林体験」と「4. 夜間散策」が 7 票とトップであり、次点が「5. 乗馬体験」という結果となった。

アンケート結果について意外だった点が「3. 農業体験」の要望がなかったことと、「7. 雪上体験」が少なかったことである。

「3. 農業体験」については、アンケート回答者の多く（75%）が東北地方からの来訪者であったため、農業が比較的身近だったのではないかと想定される。

「7. 雪上体験」については、アンケート時期が冬期間であり「シェーネスハイム金山」自体がスキー場と併設されている施設のため、多くの要望があると考えていたが、予想よりも少なかったことは、同様に東北地方からの来訪者が多く雪が身近なことや、スキー人口の減少などが影響しているものと想定される。

また、これまで全く PR していない「6. 居酒屋体験」に要望があった点も興味深い。金山町は人口の割合に夜も営業する飲食店が 14 店舗と多く、特にラーメン屋の夜営業では居酒屋のような活用も行われている。宿泊先である「シェーネスハイム金山」の売り上げは減少する可能性はあるが、地域資源として集客 PR に活用することや、長期滞在時のマンネリ化の防止につながる可能性も秘めているものとする。

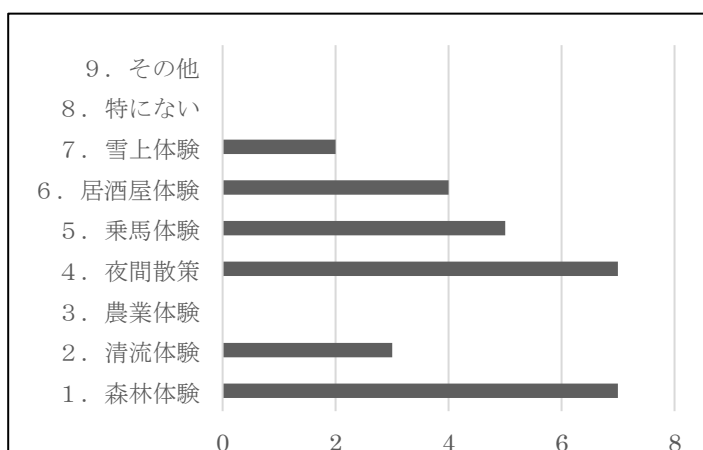


表 2 アンケート結果（作者調べ）

②2 つの新プランの提案

そこでアンケート結果を踏まえ 2 つのプランを常設化も含め提案してみたい。常設化することで体験者の声を聴き、更なる磨き上げを行うことも可能となり、また、地域住民が改めて地域資源の価値に気づく機会も増えると考えたからである。

○森林体験プランの充実

当町の林業は宝暦年間（1751～1763 年）に山奉行を中心とした山林経営が形成されていた記録があり、大美輪（おみのわ）の大杉と呼ばれる樹齢 300 年生の人工林が現存し一般見学が可能となっている。また、平成 14 年「全国植樹祭」に天皇皇后両陛下が、平成 26 年「全国育樹祭」には皇太子殿下が当町を訪れており、県内林業の一翼を担っている。

行政視察などの依頼もあり体験メニューの下地はできているため、既存メニューの組み合わせとテーマごとの磨き上げから、以下のような案が考えられる。

A プラン「木材の地産地消」：「大美輪の大杉」→「街並み散策」→「金山住宅見学」→「製材工場見学」→「チップボイラ」

B プラン「木育」：「ダム見学」→「ブナ林散策」→「木工体験」

○夜間散策プランの充実

当町の景観政策と人気メニューである「街並み案内」については日中の案内が中心となっている。近年、東京都市大学と町による「街並みのライトアップ」を行っており、徐々に町内に広がりを見せ「民学官」協働の取り組みとなっている。他にも「シェーネスハイム金山」では、付近にある神室ダムでの「ホテル観賞」や周辺での「星空観察」など団体での要望を受け行っている。

そこで、宿泊のオプションプランとして案を検討してみた。

Aプラン「通(two)な街並み散策」：(「街並み散策(昼)」個人対応) → 「居酒屋体験」 → 「ライトアップと夜の街並み散策」

Bプラン「ナイトトレッキング」：「夕食メニュー」 → 「ナイトハイク」 → 「星空案内」や「ホテル観賞」

○ヒアリング

両プランについて、それぞれ実施団体となり得る「森の案内人会」(事務局 三上氏)と「シェーネスハイム金山」(副支配人 庄司氏)に常設化を含め実現可能性について伺ったところ、双方とも「可能」との回答であった。しかし、人材確保について課題であり、受付などの窓口とハブとしての連携拠点の構築の必要性が提起された。

(2) 受付窓口、ハブ機能拠点を担える事務局設置の検討

大きな2つ目の提案は、事務局設置の検討である。1つ目の提案にも連動する形で事業の継続性、運営のシステム構築、窓口の一本化による体験メニュー間の連携性、活動の町内外への周知、安定的な活動による地元スタッフの確保のためにも、川上村のような組織整備が必要だと考える。さらには、昨今のデジタルDXへの対応も可能となるだろう。

運営組織については、行政のみであれば政策変更による廃止、完全民間であれば採算性による廃止が危惧される。また、手数料だけでの運営は難しいため、他に指定管理業務や、政策業務を受託するなど組織を維持するための手立てを持った組織でなければ、運営費用が体験料などに反映されてしまい、高額な体験料は最終的には体験希望者の減少を招いてしまう。そのため、半官半民のような組織が理想的である。

先ほど他の政策業務についてふれたが、GTメニューのオンライン化と共に観光協会業務や移住・定住業務など、他の自治体で外部委託している事業を併せて模索できれば、町としても他の事業を含め充実化を図れるのではないかと考える。

また、他の政策業務を含めることで、運営組織としては観光0.5+GT0.5=1人など業務を兼務した職員の配置も検討でき、行政としても事務委託費用の低減化も検討できる。

そこで、既存組織からの可能性としては、町とJR東日本の出資による第三セクター「グリーンバレー神室振興公社」が想定される。

もともと「グリーンバレー神室振興公社」が指定管理を受託する総合交流促進施設「シェーネスハイム金山」は、長期滞在型を想定した宿泊施設であり、施設的な受け皿としては十分であると考えられる。

さらには、既にデジタル DX のなかにおいてワーケーション、ワーキングホリデーなど仕事において「場所を選ばない」時代に入っており、そのため宿泊施設を運営しているということは大きな利点になると考える。

活動拠点としても、付近に「遊学の森」、「神室ダム」などがあり自然体験をするには地理的にも良い条件であると言える。

最終的には図 1 のような形に位置づけることが望ましい。難点としては、現

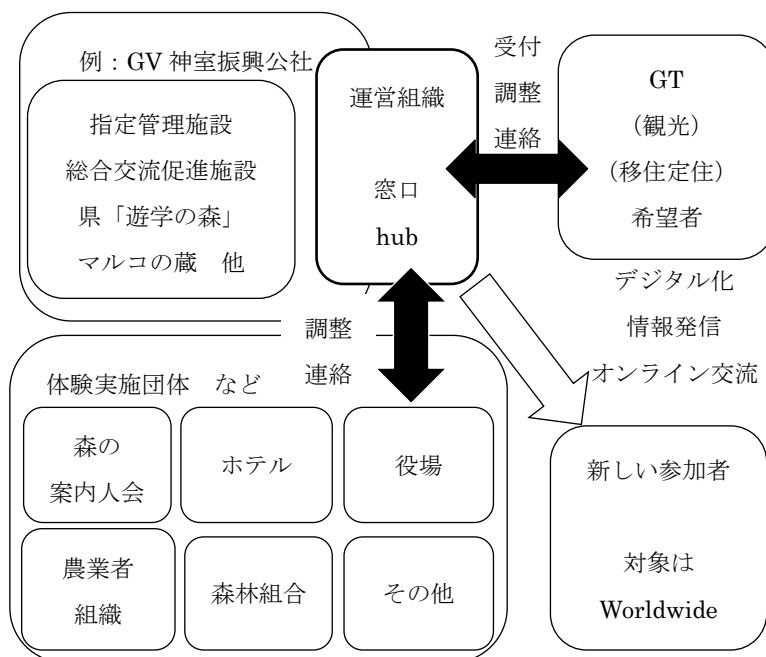


図 1 事務局例（作者作成）

在新型コロナウイルスの影響等により、主となる「シェーネスハイム金山」の経営が赤字であり、その改善も視野に入れてこの提案の本格検討も求められる局面にあるだろう。

6. おわりに

地域資源は価値があるということを多くの地元住民は知ってはいるが、他人がわざわざ来訪するほど価値があるものと認識することで、改めてその「価値観」は増す。特に、いつでも存在する地域資源は、適度に「よそ者」の視点によって価値を再確認しないと見失われやすい。

一見 GT などは「よそ者」のための事業に見えるかもしれないが、地元住民にとっても地域愛や誇りを確認できる貴重な事業であり、地域経済への波及効果や移住・定住へのきっかけづくりも含め、「住んでよし、訪ねてよし」のまちづくりには欠かせない要素と捉え、地道な取り組みを継続していきたい。

参考文献

金山町第 5 次総合発展計画，令和 3 年 3 月

金山町ホームページ「四季奏でるまち。金山」(<https://www.town.kaneyama.yamagata.jp/>)

図司ゼミナール 2022 年度現地研修資料（奈良県川上村提供）

加藤満「今だからこそできる！「川上宣言」の実現～オンラインコミュニティかわかみらいのその先に～」(全国地域リーダー養成塾第 33 期修了レポート，2022 年)

小林茂雄「公と私の空間が連続した山形県金山町の街歩き回廊を巡る光環境の形成」

『日本建築学会技術報告集』第 22 巻第 52 号